

事務事業名		備品管理事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	
総合計画体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	会計課
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	係	会計係
	施策	01	計画的な財政運営	内線電話	351
予算体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	備品を使用・管理している職員	物品の出納を行う。検査を行うことで物品と備品台帳を一致させ、備品管理の適正化・効率化を図る。	
現状・課題	物品の保管状況の検査を行ったが、物品の所在が不明なものが見受けられることから、物品と台帳を突合し、整備する必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地方自治法	
事務事業概要	物品の出納及び保管状況の検査をする。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	物品照合検査事務		6箇所
	新規登録備品		300件
	保管転換備品		300件
	廃棄備品		500件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	0	0
補正・流用等		円	0	0	—	
合計		円	0	0	0	
決算（見込）額 A			円	0	0	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	0	0	0
	一般財源	円	0	0	0	
正規職員数		人	0.82	0.82	0.82	
人件費 B		円	5,275,880	5,282,440	5,282,440	
総事業費 A+B		円	5,275,880	5,282,440	5,282,440	
市民1人当たりコスト		円	123	124	125	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
物品照合検査箇所数		維持	目標	5	箇所	6	箇所	6	箇所
			成果	5	箇所	6	箇所	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	物品の保管状況の検査を毎年確実に実施するため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	物品出納及び保管状況を確認し、備品台帳との突合を図る。						

